

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は A の指定の変更を申請した場合において、 B 特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

- | A | B |
|----------|-------------|
| 1 運用許容時間 | 混信の除去その他 |
| 2 運用義務時間 | 混信の除去その他 |
| 3 運用許容時間 | 電波の規整その他公益上 |
| 4 運用義務時間 | 電波の規整その他公益上 |

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局を運用する場合の空中線電力について述べたものである。電波法（第54条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 A については、この限りでない。

- (1) 免許状に記載された B であること。
(2) 通信を行うため C であること。

- | A | B | C |
|-------------------|----------|-----------|
| 1 遭難通信、緊急通信又は安全通信 | ところによるもの | 必要最小のもの |
| 2 遭難通信 | ものの範囲内 | 必要最小のもの |
| 3 遭難通信、緊急通信又は安全通信 | ものの範囲内 | 十分余裕のあるもの |
| 4 遭難通信 | ところによるもの | 十分余裕のあるもの |

A－3 次に掲げる場合のうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないときに該当しないものはどれか。電波法（第57条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局の無線設備の機器の調整を行うために運用するとき。
- 2 船舶局の無線設備の機器の試験を行うために運用するとき。
- 3 実験等無線局を運用するとき。
- 4 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とするとき。

A－4 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものはどれか。下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A 2 D	振幅変調であって両側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
2	F 1 B	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信（自動受信を目的とするもの）
3	J 3 E	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	P 0 N	パルス変調であって無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

A－5 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために運用の停止を命令することができる。
- 2 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 3 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。

A－6 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の呼出しの反復及び再開について述べたものである。無線局運用規則（第18条、第21条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海上移動業務における無線電話通信の呼出しは、

A

 反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも

B

 の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。

- A

1 1分間以上の間隔をおいて3回

2 2分間の間隔をおいて2回

3 2分間の間隔をおいて2回

4 1分間以上の間隔をおいて3回
- B

3分間

15分間

3分間

15分間

A－7 次に掲げる通信のうち、船舶局が免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信に該当しないものはどれか。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 気象の照会のために行う海岸局との間の通信
- 2 遭難通信、緊急通信又は安全通信
- 3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- 4 電気通信業務の通信

A－8 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① A 、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz及び16,804.5kHzの周波数の電波の使用は、デジタル選択呼出装置を使用して B を行う場合に限る。
- ② 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。
 - (1) 遭難通信、緊急通信（注）又は安全呼出しを行う場合
注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。
 - (2) 呼出し又は応答を行う場合
 - (3) C を送信する場合
- ③ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 D 以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

	A	B	C	D
1	2,187.5kHz	遭難通信	準備信号	3分
2	2,187.5kHz	遭難通信、緊急通信又は安全通信	準備信号	1分
3	2,182kHz	遭難通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	1分
4	2,182kHz	遭難通信、緊急通信又は安全通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	3分

A－9 次に掲げる無線局のうち、遭難警報に係る遭難通信の宰領を行う無線局に該当するものはどれか。無線局運用規則（第83条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難船舶局又は遭難通報を送信した無線局から遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 2 遭難通報を送信した無線局
- 3 海上保安庁の無線局又はこれから遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 4 遭難船舶局

A－10 船舶局が安全通信を受信した場合に執るべき措置に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遅滞なく、安全通報の要旨を海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 2 直ちに通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対して安全通報を送信しなければならない。
- 3 必要に応じて安全通信の要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 4 安全通報を確実に受信したときは、受信証を送信しなければならない。

A－11 次の記述は、海上移動業務における緊急通信の取扱い等について述べたものである。電波法（第52条及び第67条）及び無線局運用規則（第93条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 緊急通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の A その他緊急の事態が発生した場合に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- ② 海岸局及び船舶局は、遭難通信に次ぐ優先順位をもって、緊急通信を取り扱わなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、その通信が B の間（無線電話による緊急信号を受信した場合には、少なくとも C ）継続してその緊急通信を受信しなければならない。

A	B	C
1 危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合	自局に関係のないことを確認するまで	1分間
2 危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合	終了するまで	3分間
3 危険に陥るおそれがある場合	終了するまで	1分間
4 危険に陥るおそれがある場合	自局に関係のないことを確認するまで	3分間

A－12 次の記述は、遭難警報に対する海岸局の応答について述べたものである。無線局運用規則（第81条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海岸局は、遭難警報を受信した場合において、これに応答するときは、 A の電波を使用して、デジタル選択呼出装置により、電波法施行規則別図第1号3（遭難警報に対する応答）に定める構成のものを送信して行うものとする。この場合において、受信した遭難警報が B の電波を使用するものであるときは、受信から C の間隔を置いて送信するものとする。

A	B	C
1 当該遭難警報を受信した周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
2 国際遭難周波数	超短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
3 国際遭難周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	5秒以上1分以下
4 当該遭難警報を受信した周波数	超短波帯の周波数	5秒以上1分以下

A－13 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が A 場合においては、人命の救助、災害の救援、 B 又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に C ことができる。

A	B	C
1 発生した	情報の収集	行わせる
2 発生し、又は発生するおそれがある	交通通信の確保	行わせる
3 発生した	交通通信の確保	行うよう要請する
4 発生し、又は発生するおそれがある	情報の収集	行うよう要請する

A－14 免許状に記載した事項に変更が生じたときに免許人が行うべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第21条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 免許人は、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 2** 免許人は、速やかにその免許状を訂正し、その後最初に行われる無線局の検査の際に検査職員の確認を受けなければならない。
- 3** 免許人は、遅滞なくその免許状を返納し、免許状の再交付を受けなければならない。
- 4** 免許人は、速やかにその免許状を訂正し、遅滞なくその旨を総務大臣に報告しなければならない。

B－1 電波法に規定する定義に関する次の記述のうち、電波法（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 「電波」とは、300万ギガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- イ** 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- ウ** 「無線電信」とは、電波を利用して、モールス符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- エ** 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- オ** 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。

B－2 海上移動業務の無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- イ** 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- ウ** 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ** 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- オ** 無線通信は、長い時間にわたって行ってはならない。

B－3 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条及び第42条）、電波法施行規則（第36条及び第38条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- イ** 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、速やかに提示することができる場所に保管しておかななければならない。
- ウ** 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- エ** 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- オ** 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

B－4 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信しなければならない。
- (1) 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回
- ② 更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 を超えてはならない。
- ③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 を確かめなければならない。

- | | | |
|------------------------|---------------------|----------------------|
| 1 周波数 | 2 周波数及びその他必要と認める周波数 | 3 ただいま試験中 |
| 4 各局 | 5 試験電波発射中 | 6 本日は晴天なり |
| 7 20秒間 | 8 10秒間 | 9 他の無線局の通信に混信を与えないこと |
| 10 他の無線局から停止の要求がないかどうか | | |

B－5 次の記述は、船舶局の無線業務日誌に毎日記載すべき事項について述べたものである。電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線従事者（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）の氏名、資格及び （変更があったときに限る。）
- ② 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び
- ③ 船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要
- ④ 自局の船舶の航程（発着又は寄港その他の立ち寄り先の時刻及び地名等を記載すること。）
- ⑤ 自局の船舶の航行中 におけるその船舶の位置
- ⑥ 無線局運用規則第6条（義務船舶局等の無線設備の機能試験）及び第7条（双方向無線電話の機能試験）に規定する機能試験の結果の詳細
- ⑦ 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたときは、その事実及び措置の内容
- ⑧ の電源用蓄電池の維持及び試験の結果の詳細（電源用蓄電池を充電したときは、その時間、充電電流及び充電前後の電圧の記載を含むものとする。）
- ⑨ の維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細

- | | | | |
|------------|------------|---------|------------|
| 1 服務方法 | 2 員数 | 3 照合者 | 4 時計の遅速 |
| 5 正午及び午後8時 | 6 午前0時及び正午 | 7 送受信装置 | 8 遭難自動通報設備 |
| 9 予備設備 | 10 レーダー | | |

B－6 次に掲げる事項のうち、電波法（第28条及び第72条）の規定に照らし、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるときに該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局の発射する電波の周波数の偏差が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- イ 無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- ウ 無線局の免許人が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるとき。
- エ 無線局の発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
- オ 無線局の発射する電波の周波数の幅が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。